

7月17日 大阪市の守口市第三中学校夜間中学校視察

この現代社会で、義務教育未終了者は100万人以上いると言われています。学習の機会を確保するためにも夜間中学校を支えましょう。

夜間中学校に公的支援を拡充する議員連盟の会長はせ浩、大阪へ視察。



10月7日 愛媛県宇和島市

全国史跡保全市町村協議会懇親会。日本遺産について、ナショナルデジタルアーカイブ構想について、文化を活用した街づくりについて語り合いました。

近藤文化庁長官と井上会長(太宰府市長)



9月6日 長崎県五島列島にて講演

離島の不便さと、ここに生きる覚悟。ふるさとの伝統と文化を守り抜こうとしている市民の強い意思を受け止めました。



8月30日 愛知県政治大学院にて講演

「日本の未来を、もう他人任せにはしない」そんなスローガンの愛知県政治大学院に講師としてお招きいただきました。テーマは、「教育基本法抜本的改正と、その後の教育再生計画」。安倍内閣の教育再生の方向性について、具体的に解説しました。

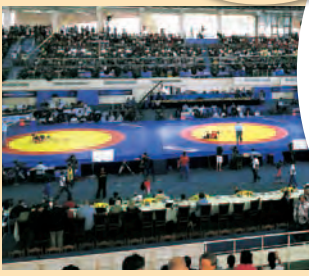


8月27日 専修大

専修大学レスリング部の監督。隣にいるのは佐藤満ヘッドコーチ。博士号を持つ、ソウル五輪金メダリストのヘッドコーチのおかげで、夏のインカレでもチャンピオン二人を輩出できました。スポーツの競技力強化にも、陰ながら貢献します。

9月8日 世界レスリング視察

ウズベキスタン、タシケント市でのレスリング世界選手権大会。日本選手団の団長として参加しました。試合に向かう最強女子軍団のバスの中、笑顔の伊調かおり選手と、帽子を被って緊張感いっぱいの吉田さほり選手。アスリートは、孤独です。



8月21日 南京ユース五輪視察

若者に、スポーツマンシップの教育をすることを目的とするユース五輪。日本選手団も、開会式まで全員滞在し、交流プログラムに参加していました。「スポーツのチカラ」それは、相互理解の促進。



8月17日~ ベトナム視察

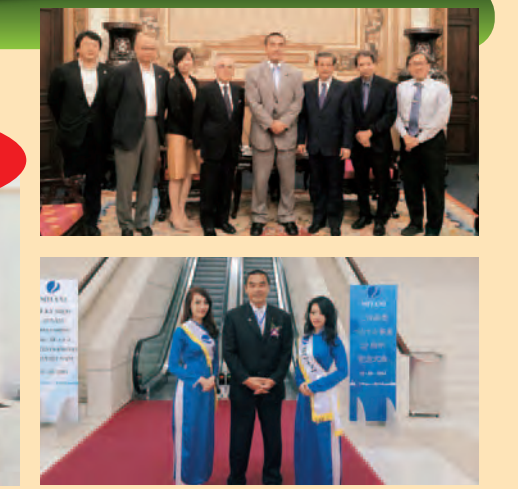
三谷産業現地進出20周年記念式典の成果と、これからのスポーツ文化交流や人材育成の重要性について意見交換。



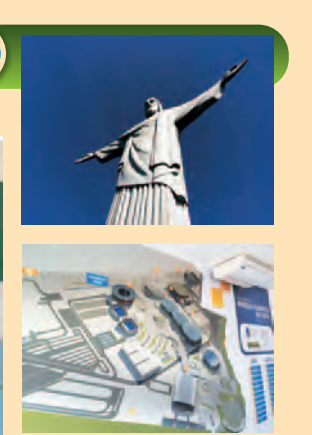
フットボール練習場視察
フン文化スポーツ観光局長やホーチミン市柔道関係者と



ベトナム日本人学校



7月2日~ 2016年リオ五輪に向けて! 出張inリオデジャネイロ



はせ浩の
**臨時国会での
取り組み**

**自民党広報
本部長就任**

秋の人事で、安倍総理より直接、自民党の広報本部長指名をいただきました。広報本部の党職員から、ささやかなお祝いをいただきました。ありがとうございます。毎週役員会に出て、政務、公務に貢献します。



1 ナショナルデジタルアーカイブ構想

日本における情報インフラとして、ナショナルデジタルアーカイブシステムを構築すること。

目的は?
日本の知的財産を後世に遺すための蓄積・保全と、権利の保護と、経済活動としての適切な利活用。また、2020オリパラ東京大会をめぐり、クールJAPANなど成長戦略のインフラとする。

どこが拠点となるの?
国立国会図書館を軸に、全国の拠点とネットワーク化。

内容は?
公文書、書籍、写真、雑誌、映像、マンガ、アニメ、ゲーム、図録、設計図、震災記録、孤児作品(所有者不明作品)などの、あらゆる知的財産をデジタルアーカイブとして整備。

具体的取り組みは?
基本法を制定。そのうえで、社会インフラとして、我が国の文化財や知的財産を、デジタルアーカイブとして保全整備。特許や権利を守り、知的財産として、有効に(公的に、ビジネスに、教育目的等に)利活用できるようにする。そのための予算を確保する。

2 消費税再増税プラスとマイナス

消費税 再増税するリスク

景気が腰折れし、期待した税収が得られなくなるのではないかとそれでは元の本阿弥!それが最大のリスクです。4月に8%に増税した反動減で、4~6月の消費は落ち込みました。実質賃金も下がったままです。とりわけ地方都市では、中小企業が増税の負担感を払拭できないでいますし、7~9月の消費も十分回復していません。私の選挙区金沢でも、人材不足・円安で燃料代や資材費高騰・公共事業で入札不調など、経営者は青息吐息。地方都市は、思うように実体経済は回復していません。したがって、7~9月の経済指標を分析し、再増税に伴うさらなる消費の落ち込みを検証しなければなりません。昨年のアベノミクス第1弾は、大胆な金融緩和と財政出動で株価も回復。大都市や大企業にとっては資金も仕事も出回り、ロケットスタートになりました。久しぶりにベアも上昇しました。しかし、アベノミクス第2弾の成長戦略は、投資環境が好感されないと、経営者が人材や設備の投資に決断できなくなってしまいます。とりわけ日本は、国民総生産に占める製造業の役割が極めて大きいです。モノづくり産業に期待を持たせることが重要です。だからこそ、TPP交渉妥結の行方や、成長産業におけるさらなる規制緩和に期待が高まっています。法人税減税も期待が高まっています。

消費税 再増税しないリスク

「税と社会保障の一体改革法案」では、平成27年10月に10%に増税することとなっています。その約束は、民主党と自民党と公明党の、公党同士の約束です。ただし、経済状況を勘案して、今年の12月には決断することになっています。再増税しなければ、我が国が発行する国債に対する信用を失いかねず、国債金利が高騰する可能性もあります。消費税再増税による、財政健全化と持続可能な社会保障の財源確保は、国際公約でもあり、避けては通れない道なのです。もし、再増税しないならば、速やかに法改正が必要です。いつまで延期するのか?再増税するときの条件を示すことができるのか?すでに計画で決まっている社会保障4分野の財源を、どうやって穴埋めするのか?などなど、再増税しないリスクは、我が国の財政構造改革の問題の先送りとも言われかねません。経済と財政のはざまで、安倍総理は決断しなければなりません。11月末に出てくる経済指標を参考にし、そして、反動減対策の補正予算も視野に入れながら、最終決断が示されます。12月には、その他の税制改正案も決断します。また、軽減税率の導入議論も進めます。これすべて、人口減少時代への対策でもあります。持続可能な社会の構築に向けての税財政のシステムづくり。それが未来への希望です。わたしたち自由民主党の国会議員団は、地方議員の声にも耳を傾け、まずはニュートラルな立場。そして、両方のリスクを想定し、説明責任を果たし、総理の決断を全力で支えます。